

パラレルミー時代に私たちはどう生きるか

How do we live in the "Age of Parallel Me" ?

小林 英恵 KOBAYASHI Hanae

デジタルハリウッド大学大学院 院生
Digital Hollywood University, Graduate School

従来、見た目で判断されることや、周りの反応を恐れて、コミュニケーションが妨げられるというフィジカル身体の課題があった。TwitterなどのSNSで複数アカウントを使い分けの人が増えているように、バーチャル身体を複数持つ「パラレルミー時代」が、若者世代を中心に始まっている。教育現場においても、アバターを使って複数の「パラレルミー」を使い分け、自由に自分らしさの表現ができるようにする変革が求められる。孤立する不登校児童生徒の課題を解決するための、アバターを活用したバーチャル空間オンライン居場所事業の取り組みを報告する。

キーワード：アバター、バーチャル、不登校、コミュニケーション、SNS

1. 「パラレルミー」の提案

「こんなことをしたら、みんなに何て思われるだろう」と、周りの反応が怖くて自分を抑えてしまう、見た目で判断されてしまい自分の本意が伝わらない、そんな経験はないだろうか。

アルバート・メラビアン「メラビアンの法則」はよく知られているが、私たちは見た目で判断されることからはどうも逃れにくい。「見た目」とは、体型・顔だったり、服装だったり、ジェスチャーだったり、生まれもったフィジカル身体「見た目」によるものが今までは多かった。それらは、ある程度コントロールはできるが、完全に思い通りにするには相当な努力がいる。

人とコミュニケーションをとるときに、「見た目」が他者に印象を与え、また他者からの評価を蓄積するアイコンともなる。つまり、他者から判断される材料になってしまう。「若い女性なのに」、「いつも静かなのに」等という、先入観の呪縛を背負うとも言える。

生まれもったフィジカル身体「見た目」の呪縛、それは私たちの自由な「自分らしさの表現」を妨げていないだろうか。筆者は長く教職に携わってきた経験の中で、それを強く実感している。子どもの中には、友達や教員、親に何と思われるか、どんな印象を持たれるかをとても気にして、学校での発言を自ら制限する子がいる。いわゆるスクールカーストが下位の子は特に、自由な発言を控えがちである。「なんであの子があんなこと言えるわけ？」と陰口を叩かれるのを避けるようである。

また、教員の中でも、新人は新人らしく、女性は女性らしく、同僚の教員や保護者が抱く先入観から大きく外れない行動を求められることがある。筆者はそれから外れた行動をして、「なんで新人の女性教員がそんなことを？」と非難されたこともある。このように、フィジカル身体「見た目」の先入観の呪縛は、大人にとっても子どもにとっても、自由を奪うものである。

子どもたちが平等に、自分らしさを伸ばせる教育を実現するには、生まれもったフィジカル身体「見た目」の呪縛を解く必要がある。その手段として、「アバター」が有効であると考えている。すなわち、自己選択的なバーチャル身体である。

筆者が2020年に都内の私立大学生を対象に行ったアンケート調査^[1]では、授業でアバターを活用することで、「見た目」による先入観を取り除くことができる、と感じている大学生がいることがわかった。つまり、アバターを使えば、友達や先生に何と思われるかを気にせずに発言ができたり、相手の見た目の先入観に囚われずに

ニュートラルに対話ができたりすることが期待できる。

アバターを活用すれば、生まれもったフィジカル身体「見た目」の他に、バーチャルな身体を複数持つこともできる。どのような見た目にするか、その中にどのような人格を宿すか、自由に表現することができる。例えば、自分の理想を投影したアバター、他人には見せていない自分の一面を表現するアバター、特徴がなく匿名性の高いアバター等を、場面によって使い分けすることができる。

このような、複数の「自分」が並行して存在する状態のことを、「パラレルミー」と呼びたい。それによって、生まれもったフィジカル身体「見た目」の呪縛を解き、自由に「自分らしさの表現」をすることができるのではないだろうか。

2. 「パラレルミー時代」の到来

実は、「パラレルミー」は、すでに若者世代の間で広がり始めている。Twitterアカウントを持っている人に、いくつのアカウントを持っているかを聞いた7社によるアンケート調査^[2]では、平均して54.7%の人が、複数アカウントを持っていると答えている。調査時期は2015～2021年、調査対象は10代～60代とばらつきはあるものの、平均して半数以上が複数アカウントを持っていて、特に高校生や10代の若者を対象にした調査では、60%以上が複数アカウントを持っていることがわかる。

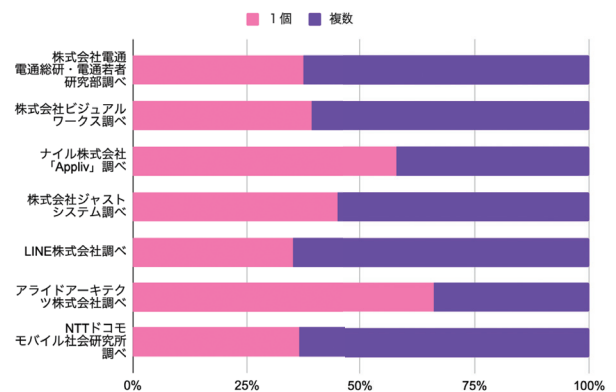


図1：各社調査による、持っているTwitterアカウントの数

2021年のNTTドコモモバイル社会研究所調べによると、全国の10代のうち、30.9%が2個、15.2%が3個、17.6%が4個以上のアカウントを持っているという。2020年に日本全国の高校1年生～3年生の男女を対象に行ったLINE株式会社の調査では、その理由についても聞いていて(複数回答可)、「趣味によって分けたいから」が男女平均67.2%、「リアルでつながっている人に発言を見られたくないから」が男女平均30.8%、「つながっている人を分けたいから」が男女平均28.5%、「自分のキャラクターで分けたいから」が男女平均11.2%だった。

複数アカウントを持っていて「よかったこと」を問う質問では、次のような回答があった。

「サブ垢を活用することで、全員には見られたくないことなどを気軽に発信できるようになった(高2男子)」

「複数アカウントを持つことで、いろいろな友達ができ(高2女子)」
「裏アカで愚痴などを言うのは口ができるので、本アカのイメージを気にせずストレス発散ができる(高2女子)」

このように、若者世代を中心に、TwitterなどのSNSで複数アカウントを使い分ける、つまり複数の「自分」を使い分ける「パラレルミー時代」がすでに始まっている。

3. 不登校児童生徒のコミュニケーション手段としてのアバター

筆者はこれまで教職に携わる中で、不登校児童生徒の支援に力を入れてきた。彼らの抱えている課題の一つに、対人不安がある。人と対面でのコミュニケーションをとるのが気質的に苦手な子もいるし、元々はできていたが失敗体験によって苦手意識を持っている子もいる。そういった子は、学校に登校して、フィジカル身体を使ってコミュニケーションをとることが難しい。このハードルにぶち当たって、家に引きこもり、孤独な状態で辛い思いをしている子を何人も見てきた。

そのような不登校児童生徒が、まず誰かと繋がる最初的手段として、アバターが有効だと考えている。アバターなら、周りに何を言われるだろうと気にして自分を抑えていた子も、「新しい自分」になって比較的気楽にコミュニケーションをとることができる。SNSにおいて「パラレルミー」が当たり前の世代の子どもたちに、教育場面においてもアバター、つまりバーチャル身体を複数使い分けられるようにするべきである。

また、アバターは、顔色や細かな表情の変化等の非言語情報が程よく削ぎ落とされるため、見た目で判断する／されることを軽減させ、よりニュートラルなコミュニケーションを可能にするだろう。

4. 今後の展望

大阪府八尾市にある特定非営利活動法人輝^[3]は、不登校児童生徒向けのフリースクールを運営している。理事長の浦上弘明氏は、「フリースクールに足を運ぶことさえできずに家で孤立している子どもたちに何か支援ができないだろうか」と、課題感を持っていた。筆者は、2021年6月よりこの課題解決のために、当法人のオンライン居場所事業「かがやきの森」のプロデュースを担当している。

「かがやきの森」では、顔も名前も声も出さなくていい。2Dバーチャル空間でアバターを使い、声か文字のチャットを使って、大学生ボランティアとお話をしたりみんなでゲームをしたりする。何もしないでそこにいてもいい。表示する名前は、本名ではなく自分で付けるニックネームである。

自分のなりたい「パラレルミー」を使って、誰かと繋がる、そこからリスタートできる場を目指した実践研究である。子どもたちの反応、変化について引き続き研究を行い、「パラレルミー時代」に、私たちはどう生きていくのか、子どもたちにどう生きていく力を付けさせるのか、試行錯誤の探究の中から考えていきたい。

参考文献

[1] 小林英恵:『オンライン授業におけるアバターを活用した個別最適化』DHU JOURNAL(2020年), 78-81頁.

[2] 株式会社電通 電通総研・電通若者研究部: “若者まるわかり調査2015”

<https://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2015038-0420.pdf> (参照2021年7月31日).

株式会社ビジュアルワークス: “10代・20代・30代のSNSに関する意識調査”

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000034381.html>(参照2021年7月31日).

ナイル株式会社「Appliv」: “『Twitter』の利用実態に関するアンケート調査”

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000026355.html>(参照2021年7月31日).

株式会社ジャストシステム: “モバイル&ソーシャルメディア月次定点調査(2020年1月度)”

<https://marketing-rc.com/report/report-monthly-20200220.html>(参照2021年7月31日).

LINE株式会社: “LINEユーザーを対象にしたスマートフォンWeb調査”

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000002707.000001594.html>(参照2021年7月31日).

アライドアーキテクト株式会社: “Twitter企業アカウント利用に関する意識調査”

<https://service.aainc.co.jp/product/echoes/voices/0042> (参照2021年7月31日).

NTTドコモ モバイル社会研究所: “「インターネットサービスのアカウント保有状況」に関する調査結果”

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c3e5a5a4790158ccad203a7e73f525a76bd9420c>(参照2021年7月31日).

[3] 特定非営利活動法人輝: “特定非営利活動法人輝ホームページ”
<https://npo-kagayaki.org/> (参照2021年7月31日).